

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	公共交通を基軸としたまちづくり		
計画の期間	平成26年～平成30年	交付対象	熊本市

計画の目標

本市においては、これまでの拡散型都市構造から地域拠点を中心とした集約型都市構造への転換を図っていくこととしている。そのために公共交通の利用促進により人と環境に優しい交通の実現を目指し、公共交通や幹線道路の整備を行うことで、地域生活圏が相互に連携した多核連携型の都市構造をめざすこととしている。このような都市構造の実現に向け、誰もが快適に移動できる公共交通体系の確立を推進していく。

計画の成果目標（定量的指標）
路線バス利用者数を31,459千人／年に現状維持（H30末時点） 市電利用者数を10,381千人／年から10,863人／年に増加（H30末時点） JR利用者数を12,121千人／年から14,402人／年に増加（H30末時点）

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	
① バスの利用者数を計測する	31,459千人	31,459千人	31,459千人	
② 市電の利用者数を計測する	10,381千人	10,668千人	10,863千人	
③ JRの利用者数を計測する	12,121千人	13,442千人	14,402千人	
その他				

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,660百万円	A	1,653百万円	B	百万円	C	7百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.56%
-------	---------------	----------	---	----------	---	-----	---	------	---------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本市公共事業評価監視委員会による審議	令和2年11月
	公表の方法
	熊本市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
A01-001	街路	一般	熊本市	直接	熊本市			(都)刈草薄場線	市町村道 改築 駅広整備 3,900m ²	熊本市						63.0	
A01-002	道路	一般	熊本市	直接	熊本市			主要地方道 熊本港線	県道 改築 交差点改良 L=0.5km	熊本市						130.0	
A01-003	道路	一般	熊本市	直接	熊本市			主要地方道 熊本高森線	県道 改築 L=0.26km	熊本市						45.0	
A13-004	都市交通	一般	熊本市	間接	九州旅客鉄道株式会社			高町・上ノ郷地区都市交通システム整備事業	駅舎建設 1箇所	熊本市						992	
A13-005	都市交通	一般	熊本市	直接	熊本市			熊本市一円地区都市交通システム整備事業	自転車駐輪場整備	熊本市						175	
A13-006	都市交通	一般	熊本市	直接	熊本市			市電沿線地区都市交通システム整備事業	電停改良(バリアフリー化) 3箇所	熊本市						243	
A13-007	都市交通	一般	熊本市	直接	熊本市			バス乗換拠点地区都市交通システム整備事業	バス乗換拠点計画、整備	熊本市						5	
合計															1,653		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名(港湾・地区名)	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
C13-001	都市交通	一般	熊本市	直接	熊本市	区バス運行助成事業	区バスの試験運行	熊本市						7.0			
合計															7.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C13-001	バス乗換拠点地区都市交通システム整備事業と一体的に事業を行うことにより、公共交通の利便性向上を図る。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
 交付対象事業の効果の発現状況

新駅の設置による鉄道の利便性向上（駅勢圏の拡大）、電停改良による利便性の向上等により、公共交通を基軸とした多核連携型の都市構造の実現に寄与した。

II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	31,459千人	目標値と実績値に差が出た要因	熊本地震による路線の縮小、減便、それに伴う乗務員の転職による不足、及び人員不足からのサービスの低下（運行間隔や定刻通りの発着等）に加え渋滞により定時性が確保されないことが要因と考えています。
		最終実績値	25,263千人		
	指標②	最終目標値	10,863千人	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	11,080千人		
	指標③	最終目標値	14,402千人	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	15,177千人		
	その他の指標	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
 （必要に応じて記述）

3. 特記事項（今後の方針等）

本事業（計画）の成果を踏まえ、新たな社会資本整備総合計画「公共交通を基軸としたまちづくり（第2期：令和元年～令和5年度）」を策定しており、引き続き、誰もが快適に移動できる公共交通体系の確立を推進する取り組みを継続する。

(参考図面)

